

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ インドネシア株式オープン

第14期（決算日 2016年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」は、2016年11月14日に決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限(2009年11月30日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドネシアの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エキイティ・ファンド クラスJ」の投資証券（米ドル建て）およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年5月12日および11月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
10期 (2014年11月12日)	円 10,271	円 400	% 8.8	% 94.5	百万円 29,476
11期 (2015年5月12日)	10,088	100	△ 0.8	93.4	25,610
12期 (2015年11月12日)	8,503	0	△15.7	98.6	19,027
13期 (2016年5月12日)	8,192	0	△ 3.7	97.7	14,452
14期 (2016年11月14日)	8,609	0	5.1	97.9	14,716

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

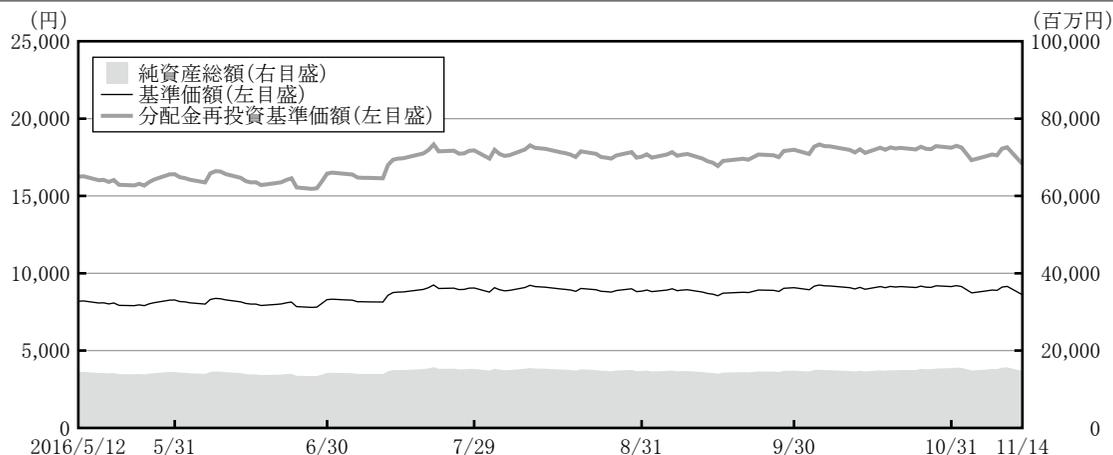
年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券 組入比率
(期首) 2016年5月12日	円 8,192	% -	% 97.7
5月末	8,273	1.0	97.7
6月末	8,293	1.2	94.8
7月末	9,048	10.4	98.7
8月末	8,843	7.9	98.9
9月末	9,069	10.7	98.7
10月末	9,139	11.6	97.2
(期末) 2016年11月14日	8,609	5.1	97.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

基準価額等の推移について(第14期:2016年5月13日から2016年11月14日まで)



第14期首	8,192円
第14期末	8,609円(既払分配金0円)
騰落率	5.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

2016年6月末に租税恩赦法案が可決されたことや英国国民投票でのEU離脱派勝利が米国の利上げを後ずれさせるとの見方が広がったことを受けて、インドネシア株式市場は堅調に推移し、ルピアも対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。その後、期末近くに行われた米国大統領選挙の結果を受けて新興国からの資金流出懸念が高まり、株価と通貨ルピアは共に急落し、基準価額も大きく下落しましたが、期首比では上昇して期末を迎えました。

投資環境について

○海外株式市況

インドネシア株式市場は期初から2016年6月中旬までは米国の利上げ観測の後退などを背景に堅調に推移しました。その後は6月末に租税恩赦法案が可決されたことや英国国民投票でのEU離脱派勝利が米国の利上げを後ずれさせるとの見方が広がったことを受けて、株式市場は一段高となり、8月中旬まで上昇基調が続きました。9月に入ると米国の利上げが意識され下落する場面もありましたが、租税恩赦に基づく資産申告額の増加を受けた国外からの資金還流期待を背景に株式市場は反発に転じました。その後、株式市場の動きは横ばいとなりましたが、11月8日に行われた米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて新興国からの資金流出懸念が高まり、株式市場は期末に大きく下落しました。

○為替市況

期初から2016年6月末にかけて、英国の国民投票を控えてEU離脱を巡る不透明感からルピア安が進行しましたが、6月末に租税恩赦法案が可決されたことや英国のEU離脱派勝利が米国の利上げを後ずれさせるとの見方が広がったことからルピアは対円で反発しました。その後は7月末に日銀が追加緩和を見送ったことを受けて円高ルピア安が進行しましたが、租税恩赦に基づく資産申告額の増加を受けて国外からの資金還流の期待が強まり、9月中旬からルピアは上昇基調となりました。米国大統領選挙後にルピアは対ドルで大きく下落しましたが、ドル高円安が進んだことから、期末までルピアは対円で堅調に推移しました。

○国内債券市況

日銀のマイナス金利導入後、日本国債市場は2016年7月末にかけて日銀の長期国債買い入れオペによる需給逼迫化を背景に底堅い展開(利回りは低下)となりました。しかし、7月末の日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られ、さらには異次元の金融緩和政策を総括的に検証するとの決定を受けて、国債買い入れ減額への警戒感から債券価格は大幅に下落(利回りは急上昇)しました。9月、日銀は金融緩和のための新しい枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、市場に安心感が広がりその後は狭いレンジでの推移となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ(以下「インドネシア・エクイティ」ということがあります。)の組入比率を高位に保つよう運用しました。

○インドネシア・エクイティ

主としてインドネシアの金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象として、企業の本質的な価値を重視したバリュー投資を基本とし、ボトムアップ・アプローチに基づく銘柄選択により、中長期的な超過収益の獲得を目指して運用を行いました。当期は銀行株、石炭株の保有などがプラスに寄与した一方で、小売株、タバコ株の保有はマイナスに作用しました。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を上回ることを目指して運用を行いました。期初から金利は低下傾向(債券価格は上昇)となりましたが、2016年7月末の日銀の金融政策決定会合での追加緩和見送りや異次元の金融緩和政策を総括的に検証するとの決定を受けて、国債買い入れ減額への警戒感から債券価格が大幅下落(利回りは急上昇)し、リターンはマイナスとなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり、税引前)

項目	第14期	
	2016年5月13日 ～2016年11月14日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		641

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 一印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

主要な投資対象の一つであるインドネシア・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

○インドネシア・エクイティ

インドネシアの経済環境は引き続き安定的であるとみています。インフレ率はインドネシア中央銀行(BI)のインフレ目標値の範囲内で推移しており、BIは今後も緩和的な金融政策スタンスを維持するものと考えられます。足元では米国大統領選挙の結果を受けて新興国から資金が流出するとの懸念から、通貨ルピアや株式市場が大きく下落する場面がみられました。投資家がリスク回避的となる局面では市場全体の変動性が高まることが想定されるため、状況を注視することが必要ですが、市場の調整局面はファンダメンタルズが堅固な企業の株式を割安な水準で組入れる好機と考えています。業種別では、今後も高い成長性を期待して銀行や不動産の組入比率を高めに維持する方針です。生活必需品について現状は割高との見方を継続しています。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)

現在の日本国債はやや買われすぎの水準であるとみており、長期的には米国債に追随して利回りが上昇するとみています。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行いベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/5/13 ～2016/11/14		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.732%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、8,777円です。
(投信会社)	(27)	(0.303)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.413)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.006)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	65	0.743	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

(2016年5月13日から2016年11月14日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	米ドル建 ルクセンブルグ	イーストスプリング・インベ ストメンツ - インドネシア・エ クイティ・ファンド クラスJ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
			532	10,200	834	15,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2016年5月13日から2016年11月14日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2016年11月14日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前期末	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
イーストスプリング国内債券ファンド (国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)	89,178	89,178	97,561	0.7
合 計	89,178	89,178	97,561	0.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前期末	当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	7,750	7,448	133,281	14,309,115	97.2
合 計	7,750	7,448	133,281	14,309,115	97.2

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2016年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	97,561	0.7
投資証券	14,309,115	96.1
コール・ローン等、その他	487,599	3.2
投資信託財産総額	14,894,275	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(14,309,115千円)の投資信託財産総額(14,894,275千円)に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年11月14日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.36円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,894,275,770円
コール・ローン等	487,598,884
投資信託受益証券(評価額)	97,561,044
投 資 証 券(評価額)	14,309,115,842
(B) 負 債	177,408,949
未 払 解 約 金	68,498,674
未 払 信 託 報 酬	107,251,287
未 払 利 息	1,188
そ の 他 未 払 費 用	1,657,800
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,716,866,821
元 本	17,094,634,636
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,377,767,815
(D) 受 益 権 総 口 数	17,094,634,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,609円

(注1) 元本の状況

期首元本額	17,642,004,630円
期中追加設定元本額	1,610,322,531円
期中一部解約元本額	2,157,692,525円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2016年5月13日 至2016年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 142,574円
支 払 利 息	△ 142,574
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	694,918,500
売 買 益	951,481,485
売 買 損	△ 256,562,985
(C) 信 託 報 酬 等	△ 108,931,702
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	585,844,224
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,856,586,123
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 107,025,916
(配 当 等 相 当 額)	(617,868,564)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 724,894,480)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,377,767,815
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,377,767,815
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 107,025,916
(配 当 等 相 当 額)	(617,868,564)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 724,894,480)
分 配 準 備 積 立 金	478,222,433
繰 越 損 益 金	△ 2,748,964,332

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(617,868,564円)および分配準備積立金(478,222,433円)より、分配対象収益は1,096,090,997円(10,000口当たり641円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

○シンガポールの金融商品取引所の休場日、シンガポールの銀行休業日を取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付不可日から除外するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2016年8月10日)

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人/オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	主として、インドネシアの企業の株式または株式関連商品に投資を行い、長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	以下の企業の株式または株式関連商品を主要投資対象とします。 ・インドネシアで設立または上場している企業 ・インドネシアにおいて主に事業展開を行っている企業 なお、ADR、GDR等の預託証券、転換社債、優先株、ワラント債にも投資することができます。	
ベンチマーク	MSCI Indonesia 10/40 Index (MSCIインドネシア 10/40指数) *1	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	管理会社	イーストスプリング・インベストメンツ (ルクセンブルグ) S. A.
申込手数料	ありません。	
運用報酬	年率0.225%	
管理費用等	年率0.200%程度	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2007年7月2日	
決算日	毎年12月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	
形態	国内籍証券投資信託/適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	BofA Merrill Lynch 国債インデックス (1-10年債) *2	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	・株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.216% (税抜0.2%)	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)	

※1 MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2 バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。法令等に則り、2015年12月31日を基準日とするAnnual Report（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳し、運用状況を作成しております。

イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド

損益計算書および純資産変動計算書

2015年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産	320,811,063
収益	
配当金	4,638,088
収益合計	4,638,088
費用	
運用報酬	1,281,165
管理費用	366,257
保管銀行費用	178,894
取引手数料	51,151
管理・名義書換代行事務費用	92,561
監査費用、公告・印刷費用	4,221
税金	43,847
借越利息	2,536
役員報酬	1,509
その他費用	15,618
費用合計	2,037,759
純投資収益（損）	2,600,329
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	(34,752,430)
外国為替先渡取引に係る実現純利益（損）	45,775
外国為替に係る実現純利益（損）	(3,183,703)
実現純利益（損）	(37,890,358)
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	(27,978,624)
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	386,039
未実現評価益（損）の変動額	(27,592,585)
運用による純資産の純増加額（減少額）	(62,882,614)
資本金の変動	
投資証券の発行	52,118,067
投資証券の解約	(117,659,787)
当期の純資産の変動額	(128,424,334)
期末純資産	192,386,729

■投資有価証券明細表 (2015年12月31日現在)

(単位：米ドル)

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券株式					
インドネシア					
Adaro Energy Tbk PT	46,693,100	インドネシアルピア	5,552,575	1,744,745	0.91
AKR Corporindo Tbk PT	1,795,000	インドネシアルピア	907,703	934,455	0.49
Alam Sutera Realty Tbk PT	78,501,900	インドネシアルピア	4,507,196	1,953,648	1.02
Astra International Tbk PT	27,138,900	インドネシアルピア	17,098,905	11,814,504	6.13
Bank Central Asia Tbk PT	14,744,100	インドネシアルピア	13,275,587	14,227,936	7.39
Bank Danamon Indonesia Tbk PT	9,357,251	インドネシアルピア	3,300,892	2,172,552	1.13
Bank Mandiri Persero Tbk PT	16,742,130	インドネシアルピア	13,466,629	11,236,329	5.84
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	24,749,436	インドネシアルピア	10,309,107	8,960,615	4.66
Bank Pan Indonesia Tbk PT	25,926,300	インドネシアルピア	2,250,446	1,542,504	0.80
Bank Pembangunan Daerah Jawa Barat Dan Banten Tbk PT	15,343,200	インドネシアルピア	2,005,491	840,495	0.44
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	21,045,700	インドネシアルピア	16,071,370	17,445,827	9.06
Bank Tabungan Negara Persero Tbk PT	16,023,483	インドネシアルピア	1,746,759	1,505,562	0.78
Bumi Serpong Damai Tbk PT	36,661,648	インドネシアルピア	4,637,365	4,788,026	2.49
Charoen Pokphand Indonesia Tbk PT	13,514,900	インドネシアルピア	2,855,883	2,549,519	1.33
Ciputra Development Tbk PT	19,061,103	インドネシアルピア	1,569,075	2,019,170	1.05
Ciputra Surya Tbk PT	4,933,072	インドネシアルピア	1,357,044	801,747	0.42
Gajah Tunggal Tbk PT	38,971,500	インドネシアルピア	8,363,762	1,498,632	0.78
Global Mediacom Tbk PT	9,782,300	インドネシアルピア	1,392,073	780,739	0.41
Gudang Garam Tbk PT	1,482,000	インドネシアルピア	7,161,578	5,914,021	3.07
Hanjaya Mandala Sampoerna Tbk PT	1,457,400	インドネシアルピア	7,743,522	9,939,822	5.17
Indo Tambangraya Megah Tbk PT	3,733,000	インドネシアルピア	9,553,863	1,550,620	0.81
Indocement Tunggol Prakarsa Tbk PT	3,929,200	インドネシアルピア	7,469,251	6,364,548	3.31
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk PT	3,229,500	インドネシアルピア	2,392,329	3,157,447	1.64
Indofood Sukses Makmur Tbk PT	12,993,800	インドネシアルピア	7,499,405	4,878,862	2.54
Indomobil Sukses Internasional Tbk PT	1,869,500	インドネシアルピア	1,028,716	320,796	0.17
Jasa Marga Persero Tbk PT	1,779,900	インドネシアルピア	850,571	674,767	0.35
Kalbe Farma Tbk PT	31,281,800	インドネシアルピア	3,059,899	2,995,971	1.56
Lippo Karawaci Tbk PT	37,267,975	インドネシアルピア	3,131,405	2,798,647	1.45
Matahari Department Store Tbk PT	4,095,000	インドネシアルピア	4,863,042	5,229,240	2.72
Media Nusantara Citra Tbk PT	16,781,500	インドネシアルピア	3,149,277	2,258,638	1.17
Panin Financial Tbk PT	72,595,000	インドネシアルピア	1,248,202	974,430	0.51
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk PT	33,496,100	インドネシアルピア	12,533,332	6,671,271	3.47
Salim Ivomas Pratama Tbk PT	25,650,900	インドネシアルピア	1,888,269	617,892	0.32
Semen Indonesia Persero Tbk PT	8,390,400	インドネシアルピア	9,023,617	6,940,001	3.61
Summarecon Agung Tbk PT	40,186,800	インドネシアルピア	3,966,110	4,811,044	2.50
Surya Citra Media Tbk PT	8,560,000	インドネシアルピア	1,732,722	1,925,340	1.00
Tambang Batubara Bukit Asam Persero Tbk PT	2,010,300	インドネシアルピア	1,998,960	660,011	0.34
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	74,469,000	インドネシアルピア	14,673,784	16,776,799	8.71
Tiga Pilar Sejahtera Food Tbk	10,803,800	インドネシアルピア	1,723,498	948,492	0.49
Tower Bersama Infrastructure Tbk PT	3,619,800	インドネシアルピア	1,613,550	1,542,995	0.80
Unilever Indonesia Tbk PT	2,557,900	インドネシアルピア	5,547,055	6,866,845	3.57

(単位：米ドル)

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率(%)
United Tractors Tbk PT	2,704,986	インドネシアルピア	5,490,521	3,326,647	1.73
XL Axiata Tbk PT	2,124,700	インドネシアルピア	596,925	562,681	0.29
株式合計			230,607,265	185,524,832	96.43
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制 ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券合計			230,607,265	185,524,832	96.43
その他の譲渡可能な有価証券 株式					
インドネシア					
Berlian Laju Tanker Tbk PT	35,965,332	インドネシアルピア	1,430,928	—	—
株式合計			1,430,928	—	—
その他の譲渡可能な有価証券合計			1,430,928	—	—
投資総額			232,038,193	185,524,832	96.43
その他資産				6,861,897	3.57
純資産				192,386,729	100.00

「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」が組入れている「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 分 配	込 金	期 騰 落	BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
					中 率	騰 落 率		
	円		円			%	%	百万円
10期(2012年2月27日)	10,571	0	0	2.0	280.375	2.0	99.6	3,025
11期(2013年2月25日)	10,721	0	0	1.4	284.628	1.5	99.3	2,878
12期(2014年2月25日)	10,769	0	0	0.4	286.542	0.7	99.1	1,394
13期(2015年2月25日)	10,850	0	0	0.8	289.835	1.1	94.0	1,085
14期(2016年2月25日)	10,996	0	0	1.3	295.027	1.8	99.1	1,094

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。(バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスについては、以下同じ。)

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2015年2月25日	円 10,850	% —		% —	% 94.0
2月末	10,854	0.0	289.953	0.0	94.0
3月末	10,830	△0.2	289.355	△0.2	99.1
4月末	10,851	0.0	290.115	0.1	99.3
5月末	10,836	△0.1	289.786	△0.0	99.2
6月末	10,823	△0.2	289.461	△0.1	99.1
7月末	10,835	△0.1	289.872	0.0	99.0
8月末	10,845	△0.0	290.201	0.1	98.9
9月末	10,856	0.1	290.620	0.3	98.8
10月末	10,866	0.1	291.017	0.4	98.7
11月末	10,865	0.1	291.041	0.4	98.6
12月末	10,873	0.2	291.456	0.6	98.5
2016年1月末	10,926	0.7	292.990	1.1	99.7
(期 末) 2016年2月25日	円 10,996	% 1.3		% 1.8	% 99.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/2/26 ～2016/2/25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.216%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,855円です。
(投信会社)	(15)	(0.140)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.040	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.040)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	27	0.256	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2015年2月26日から2016年2月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	債 証 券	千円 184,007	千円 119,566

(注1) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況

(2015年2月26日から2016年2月25日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2016年2月25日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	997,000	1,085,114	99.1	—	36.8	43.2	19.2
合 計	997,000	1,085,114	99.1	—	36.8	43.2	19.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第277回 利付国債（10年）	1.6	37,000	37,035	2016/03/20
	第280回 利付国債（10年）	1.9	40,000	40,256	2016/06/20
	第284回 利付国債（10年）	1.7	50,000	50,769	2016/12/20
	第285回 利付国債（10年）	1.7	80,000	81,610	2017/03/20
	第295回 利付国債（10年）	1.5	30,000	31,203	2018/06/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	50,000	52,154	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	30,000	31,591	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	26,436	2019/06/20
	第303回 利付国債（10年）	1.4	30,000	31,737	2019/09/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,407	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	21,316	2020/03/20
	第307回 利付国債（10年）	1.3	35,000	37,161	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	26,380	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	52,300	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,914	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	21,501	2021/06/20
	第325回 利付国債（10年）	0.8	20,000	21,329	2022/09/20
	第42回 利付国債（20年）	2.6	50,000	54,361	2019/03/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	44,419	2020/09/21

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第48回 利付国債 (20年)	2.5	50,000	56,557	2020/12/21
	第53回 利付国債 (20年)	2.1	40,000	45,419	2021/12/20
	第63回 利付国債 (20年)	1.8	50,000	57,351	2023/06/20
	第67回 利付国債 (20年)	1.9	45,000	52,542	2024/03/20
	第69回 利付国債 (20年)	2.1	40,000	47,357	2024/03/20
	第75回 利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,078	2025/03/20
	第80回 利付国債 (20年)	2.1	58,000	69,921	2025/06/20
合 計			997,000	1,085,114	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,085,114	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,230	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,096,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,096,344,367円
コール・ローン等	5,669,406
公 社 債(評価額)	1,085,114,350
未 収 利 息	5,483,861
前 払 費 用	76,750
(B) 負 債	1,611,339
未 払 信 託 報 酬	1,179,339
そ の 他 未 払 費 用	432,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,094,733,028
元 本	995,568,047
次 期 繰 越 損 益 金	99,164,981
(D) 受 益 権 総 口 数	995,568,047口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	10,996円

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 1,000,181,732円
 期中追加設定元本額 1,842円
 期中一部解約元本額 4,615,527円
- (注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2015年2月26日 至2016年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,264,198円
受 取 利 息	16,264,198
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,021,378
売 買 益	6,829,243
売 買 損	△ 5,807,865
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,769,745
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,515,831
(E) 前期繰越損益金	76,183,690
(F) 追加信託差損益金	8,465,460
(配当等相当額)	(51,924,068)
(売買損益相当額)	(△ 43,458,608)
(G) 計 (D+E+F)	99,164,981
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	99,164,981
追 加 信 託 差 損 益 金	8,465,460
(配当等相当額)	(51,924,068)
(売買損益相当額)	(△ 43,458,608)
分 配 準 備 積 立 金	100,842,081
繰 越 損 益 金	△ 10,142,560

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,658,145円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(51,924,068円)および分配準備積立金(87,183,936円)より、分配対象収益は152,766,149円(10,000口当たり1,534円)ですが、当期に分配した金額はありません。